



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 URL <https://www.ohashi.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 正也
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 正木 聖二 (TEL) 03-5404-4418
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,446	0.7	1,846	29.9	2,211	21.8	2,154	74.5
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,202百万円(△30.6%)			2025年3月期第3四半期 1,732百万円(△37.9%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	84.11	—
	46.87	—

(注)当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	46,683	39,635	83.8
(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 39,142百万円		2025年3月期 39,145百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2026年3月期(予想)	—	37.00	—	18.50	—

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2026年3月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、株式分割の実施により単純合算ができないため「—」と表示しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の年間配当金は、74円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	△1.3	1,950	9.4	2,400
					1.6
					2,030
					33.3
					79.24

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2026年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社オーハシロジスティクス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	25,781,920株	2025年3月期	26,381,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	204,912株	2025年3月期	499,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	25,619,187株	2025年3月期 3Q	26,341,706株

(注)当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナでの戦争には依然終結が見えず、中国・東南アジアでの景気減速が継続する等、先行き不透明な状況が続きましたが、米国との関税交渉の合意による不確実性の緩和が見られ、全体として底堅い景気回復が続きました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、米国での関税による自動車販売への影響は限定的でしたが、中国での地場メーカーによる更なるシェア拡大、アセアン地域での内需不振の継続、日本での一部メーカーの販売不振による減産継続の影響もあり、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回る実績となりました。

このような環境下、当社グループは「中期経営計画～Mission2025+2～」の基本施策である「経済的価値の追求」と「社会的価値の創造」に資する具体的施策を推進することと併せ、資本コストを意識した効率的な経営の実現に向け取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、国内での一部乗用車メーカー、商用車メーカーの減産、中国での主要得意先の減産継続、米ドル等一部通貨の円高による為替換算のマイナス影響はありましたが、各地域での新規受注品の売上寄与により、30,446百万円(前年同期比0.7%増)となりました。連結営業利益については、価格改定や製造部門での生産性向上による売上総利益率の改善と販管費の削減により、1,846百万円(同29.9%増)となりました。また、経常利益は2,211百万円(同21.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,154百万円(同74.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

[日本]

主要得意先自動車メーカーの減産の影響はあったものの、新規受注品の売上寄与により、売上高は14,631百万円(前年同期比0.9%増)となりました。セグメント利益は、販管費の増加により、629百万円(同14.2%減)となりました。

[米州]

新規受注品の売上寄与と関税転嫁により、売上高は10,762百万円(前年同期比3.1%増)となりました。セグメント利益は、価格改定や製造部門での生産性向上及び販管費の削減により、776百万円(前年同期比80.2%増)となりました。

[中国]

現地メーカー間の販売競争が激化する中で得意先日系自動車メーカーの生産減少が続いているものの、売上高は1,622百万円(前年同期比18.0%減)となりました。セグメント損失は、前期に実施した構造改革により販管費は減少したものの、売上高の減少による影響がこれを上回り、53百万円(前年同期はセグメント損失113百万円)となりました。

[アセアン]

自動車ローン取扱いの厳格化による自動車販売の低迷が続いているものの、主要得意先向けの新規受注品売上寄与等により、売上高は2,327百万円(前年同期比6.7%増)となりました。セグメント利益は、製造部門での生産性向上等による原価低減と販管費削減等により、323百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

[欧州]

新規受注品の売上寄与はあったものの、主要得意先自動車メーカーの減産の影響により、売上高は1,102百万円(前年同期比1.3%減)となりました。セグメント利益は、価格改定や仕入原価の改善、販管費の減少により、128百万円(同206.2%増)となりました。

[台湾]

台灣大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。
グループ会社向けの輸出が減少し、セグメント利益は19百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比2,000百万円減少し、46,683百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比1,982百万円減少し、7,047百万円となりました。これは主として、電子記録債務が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比18百万円減少し、39,635百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はありましたが、配当金の支払や為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年7月15日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,824,330	19,998,957
受取手形、売掛金及び契約資産	7,513,986	7,874,901
商品及び製品	5,509,248	5,765,641
仕掛品	787,043	799,347
原材料及び貯蔵品	1,168,990	1,136,794
その他	857,061	396,605
貸倒引当金	△18,484	△18,976
流動資産合計	37,642,177	35,953,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,091,130	5,900,377
減価償却累計額	△3,690,109	△3,720,304
建物及び構築物（純額）	2,401,021	2,180,073
機械装置及び運搬具	12,670,523	12,559,945
減価償却累計額	△9,631,060	△9,579,900
機械装置及び運搬具（純額）	3,039,463	2,980,045
工具、器具及び備品	4,229,952	4,295,722
減価償却累計額	△3,828,809	△3,884,725
工具、器具及び備品（純額）	401,142	410,996
土地	1,465,659	1,458,757
建設仮勘定	393,217	748,145
有形固定資産合計	7,700,503	7,778,018
無形固定資産		
ソフトウェア	72,760	68,809
その他	57,475	54,264
無形固定資産合計	130,235	123,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566,782	2,374,894
繰延税金資産	142,985	65,833
その他	535,319	422,397
貸倒引当金	△34,493	△34,400
投資その他の資産合計	3,210,593	2,828,724
固定資産合計	11,041,333	10,729,818
資産合計	48,683,510	46,683,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136,768	3,414,549
電子記録債務	2,947,770	889,849
未払法人税等	312,884	354,949
賞与引当金	234,704	199,701
役員賞与引当金	63,800	37,575
その他	1,216,790	1,156,980
流動負債合計	7,912,718	6,053,606
固定負債		
繰延税金負債	244,100	148,486
退職給付に係る負債	631,470	629,597
その他	241,484	216,003
固定負債合計	1,117,055	994,086
負債合計	9,029,774	7,047,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,323,689	28,980,231
自己株式	△477,486	△187,236
株主資本合計	31,283,114	32,229,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,962	723,104
為替換算調整勘定	7,023,212	6,147,022
退職給付に係る調整累計額	49,156	42,929
その他の包括利益累計額合計	7,862,331	6,913,055
非支配株主持分	508,289	492,432
純資産合計	39,653,735	39,635,395
負債純資産合計	48,683,510	46,683,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	30,225,529	30,446,427
売上原価	23,838,581	23,805,762
売上総利益	6,386,947	6,640,665
販売費及び一般管理費	4,965,165	4,794,141
営業利益	1,421,782	1,846,523
営業外収益		
受取利息	233,950	197,026
受取配当金	68,331	71,111
持分法による投資利益	11,413	25,395
為替差益	7,650	—
作業くず売却益	70,207	71,453
補助金収入	667	30,739
その他	24,909	22,484
営業外収益合計	417,130	418,210
営業外費用		
支払利息	4,539	6,242
為替差損	—	44,225
貸倒引当金繰入額	2,589	78
補償金	13,494	—
その他	2,315	2,495
営業外費用合計	22,938	53,042
経常利益	1,815,974	2,211,692
特別利益		
固定資産売却益	622	1,851
投資有価証券売却益	—	731,411
在外子会社資金流出事案に係る回収益	—	51,309
その他	—	78
特別利益合計	622	784,650
特別損失		
固定資産除却損	2,093	2,680
在外子会社資金流出事案に伴う損失	11,775	4,551
その他	—	238
特別損失合計	13,868	7,470
税金等調整前四半期純利益	1,802,727	2,988,872
法人税、住民税及び事業税	550,084	811,341
法人税等調整額	2,609	16,296
法人税等合計	552,694	827,638
四半期純利益	1,250,033	2,161,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,328	6,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,234,704	2,154,808

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,250,033	2,161,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,707	△68,315
為替換算調整勘定	480,661	△885,706
退職給付に係る調整額	△6,473	△6,227
持分法適用会社に対する持分相当額	△960	1,457
その他の包括利益合計	482,935	△958,791
四半期包括利益	1,732,968	1,202,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,694,788	1,205,532
非支配株主に係る四半期包括利益	38,180	△3,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社オーハシロジスティクスは、2025年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	14,506,268	10,441,843	1,978,287	2,181,719	1,117,410	—	30,225,529	—	30,225,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,695,971	24,932	52,359	89,176	—	955,986	2,818,425	△2,818,425	—
計	16,202,239	10,466,775	2,030,646	2,270,895	1,117,410	955,986	33,043,954	△2,818,425	30,225,529
セグメント利益 又は損失 (△)	733,897	430,847	△113,315	275,539	41,882	32,928	1,401,780	20,001	1,421,782

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額20,001千円には、セグメント間取引消去1,358千円、棚卸資産の調整額18,643千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	14,631,729	10,762,542	1,622,162	2,327,650	1,102,342	—	30,446,427	—	30,446,427
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,661,855	697	69,564	71,046	—	764,615	2,567,779	△2,567,779	—
計	16,293,585	10,763,240	1,691,727	2,398,696	1,102,342	764,615	33,014,207	△2,567,779	30,446,427
セグメント利益 又は損失 (△)	629,593	776,335	△53,944	323,792	128,225	19,227	1,823,231	23,292	1,846,523

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額23,292千円には、セグメント間取引消去1,478千円、棚卸資産の調整額21,813千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式152,700株の取得を行っております。この取得等により自己株式が293,637千円増加しております。

また、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月28日付で自己株式300,000株の消却を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ583,887千円減少しました。

この結果などにより、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が28,980,231千円、自己株式が187,236千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	711,465千円	756,988千円

(追加情報)

(株式分割)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単価当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,890,960株
株式分割により増加する株式数	12,890,960株
株式分割後の発行済株式総数	25,781,920株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年12月8日
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年1月1日

※基準日当日は、株主名簿管理人の休業日にあたり、実質的な基準日は2025年12月30日となります。

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りです。

1株当たり純資産額	1,530円40銭
1株当たり四半期純利益	84円11銭

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 根 津 美 香
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 原 充 哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかつた。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。